令和6年度(補正予算)

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

(商用車等の電動化促進事業(建設機械))

申請マニュアル

令和7年度

令和7年5月

★申請書類の提出はデジタル庁が提供するjGrants2.0で行ってください。

<郵送・持ち込みによる書類受付はいたしません。>

問い合わせ先

一般社団法人日本建設機械施工協会

「商用車等の電動化促進事業(建設機械)」事務局

〒105-0001 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館2階

E-mail: jcma_hojyo@jcmanet.or.jp

原則として、問い合わせは、j-Grantsにログインの上、メールでの対応を基本とさせていただきます。

j-Grants申請の場合、GビジネスIDの取得(<https://gbiz-id.go.jp/top/>)が事前
に必要となり、ID取得には期間を要するのでご注意ください。

尚、申請手続きを代行申請される申請者も、本事業に関しては、GビジネスIDの取得が必須で、代理申請の委任手続きをj-Grantsで行う必要があります。

- ① 申請者は、j-Grantsで代理申請者に委任申請を行い
- ② 代理申請者は、委任申請を承認してください。

<申請者>

(1) 申請者自身

(2) 代理申請

① 建設機械の販売店等により申請者に代行申請を行う事を提示

② 申請者が建設機械の販売店・行政書士等に依頼

※代理申請を利用された場合も、申請者は、代理申請者が準備した応募書類を確認して、申請者が提出する必要があります。

<申請受付期間>

令和7年5月12日(月)～令和7年11月28日(金)17:00

<全ての契約形態に共通に必要な書類>

(1) 交付申請書(様式1)・別紙1・補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル・別紙2・申請に係る補助事業の全体計画(資金調達計画、GX建機の導入計画等)が整っており、準備が確実に行われていること。

・補助対象経費には、国からの他の補助金(負担金、利子補給金並びに適正化法第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号に規程する資金を含む。)の対象経費を含まないこと。

・補助対象経費以外の経費を含まないこと。

補助対象外経費の代表例としては、GX建設機械等の導入時の運送費、オプション品等に係る経費としています。

(2) 組織概要

(3) 経理状況説明書

(直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書

(申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算)

(申請時に、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書))

(4) 定款若しくは登記事項証明書(発行から3カ月以内のもの)

(5) 販売会社の見積書(補助対象建設機械購入時の本体価格) 支払い条件及び納期記載要

(6) 購入価格にオプション等補助対象外費用が含まれている場合は購入価格の明細表

<申請方法>

jGrants2.0を使用して申請してください。

※j-Grants(デジタル庁の運営する補助金電子申請システム)については、補助金一覧から「商用車等の電動化促進事業(建設機械)」を選択して申請ください。

申請書類をPDF化して、アップロードしてください。

但し、補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイルはエクセルファイルでアップロードしてください。

※代理申請を利用された場合も、申請者は、代理申請者が準備した応募書類を確認して、申請者が提出する必要があります。

提出は、全て申請者自身が行う。

<jGrants2.0入力における注意事項>

事業情報における事業開始日の決定方法は、「**交付決定日から開始**」を選択してください。

<交付申請書(様式1)の記入について>

複数台購入する場合は、1つの申請書にまとめて記入して下さい。

複数台の購入をする場合は、何台分の購入するのかを記載して下さい。

交付申請書記入例

(1)同一型式5台購入・オプション有りの事例

- ① 様式第1 交付申請書
- ② 様式第1 別紙1 事業実施計画書
- ③ 様式第1 別紙2 経費所要額精算調書

① 様式第1(第5条関係)

番号は空欄にしてください。
必ず、申請日を記載します。

番 号
令和7年 4 月 21 日

一般社団法人日本建設機械施工協会
会 長 金 井 道 夫 殿

申請者 住 所 東京都港区芝公園〇丁目◇番地
氏名又は名称 株式会社 〇〇建設工事
代表者の職・氏名 代表取締役 建設一郎

令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業(建設機械))
交付申請書

令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(建設機械))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

複数台数を申請する場合は、必ず記載

2 補助金交付申請額

3,665,000 円 申請台数5台

(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円)

※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額(単年度分のみ)を申請すること。複数年度分の金額で申請しないこと。

申請額は、原則、消費税を除いて記載する。

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日 交付決定の日 ~令和 7 年 8 月 31 日

(複数年度事業の場合、最終事業完了予定日も記入) (令和 年 月 日)

完了予定年月日は、補助対象機械の納入予定日を記載する。

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務課長・山田太郎
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務・鈴木次郎
(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス) 03-00000-00000・00000000

6 前年度交付決定通知書番号

※複数年事業申請で、後年度(2年目)に申請する場合にのみ記載する。

7 その他参考資料

- ・申請者の組織概要
- ・経理状況説明書(直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書(申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書))
- ・定款(申請者が個人企業の場合は、住民票の写し(いずれも発行後3ヶ月以内のもの))を添付すること。(注2)

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合
- ・設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画
 - ・収支予算の案
 - ・定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている補助事業に関する見積書・各種計算書等を添付すること。

② 別紙1

商用車等の電動化促進事業(建設機械)実施計画書

事業名	商用車等の電動化促進事業(建設機械)				
事業実施の団体名	株式会社 ○○建設工事				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	建設一郎	株式会社 ○○建設工事・代表取締役			東京都港区芝公園○丁目◇番地
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○		
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	道路太郎	株式会社 ○○建設工事・調達部長			
電話番号	FAX番号	E-mailアドレス			
03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○			
事業の主たる実施場所	* 宮城県仙台市・東京都品川区・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX番号	E-mailアドレス
<事業の目的・概要>					
【目的】					
【概要】					
* 補助事業及び導入する設備等の概要(内容・規模等)を記入する。 電動ショベル○○○を5台導入					
【事業の実施地域・用途】					
* 補助事業の実施想定地域や予定している使用用途について具体的に記入する。 宮城県仙台市・東京都品川区・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市において、夜間道路工事に使用					
<事業の効果>					
【CO2削減効果】					
(1) 事業による直接効果 3.99 CO2トン/年					
* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。					

所要経費詳細
* 複数年度事業の場合は、複数年全体の経費を記入するとともに下記に年度毎の所要経費を記入する。
初年度(1年目)所要経費詳細 電動ショベル〇〇〇 3,500,000円/台×5台=17,500,000円
後年度(2年目)所要経費詳細

注1 本計画書に、設備の記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

同一型式・複数台・オプション有りの場合

③ 別紙2

総事業費は、オプション価格も含む見積金額総額(税抜き)

商用車等の電動化促進事業()に要する経費所要額精算調書内訳

所要経費 ①	(1) 総事業費 20,000,000円	(2) 寄付金その他の収入 0円	(3) 差引額 (1) - (2) 20,000,000円	
総事業費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額	積算内訳	
(記載例) 補助対象GX建設機械購入金額 内訳				
○標準装備		3,500,000円	※機械名と一台あたりの金額を記載 補助対象経費	
○オプション		500,000円		
小 計		4,000,000円		
合 計		20,000,000円	事業として取得予定台数分の合計	

所要経費 ②	(4) 補助対象 経費額 3,500,000円	(5) 基準額 733,000円	(6) 導入台数 5台	(7) 機種毎基準額の 計 (5) × (6) 3,665,000円
-----------	-------------------------------	---------------------	----------------	---

● 補助金所要額

所要経費①の(3)と、機種毎各葉の所要経費②の(7)の合計額を比較して少ない方の額とする。

補助金所要額(補助金交付申請額) 3,665,000 円

注1 所要経費①には同一事業における総事業費等を記載する

注2 複数機種を取得する場合は機種毎に別葉とするが、所要経費①については1枚目のみに各葉分を合計して記載する

注3 所要経費②には同一事業における取得予定の機械の基準額等を記載する。

注4 複数機種を取得する場合は、注2と合わせ機種毎に別葉とする

注5 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。また、リース、レンタル事業に導入する場合は、補助金相当額が料金の低減に反映されていることを明示する資料を添付する

用語説明

(1) **総事業費** : 補助対象建設機械(GX建機)購入に伴う全ての費用
運送費・オプション費等も含む
消費税は除く

(4) **補助対象経費** : 総事業費からオプション費等を除いたGX建設機械の標準価格

(5) **基準額** : 事務局まで問い合わせ

協会がメーカーから提示された(GX建設機械の標準価格一同規格の最新型機械(従来型建設機械)の基準価格)に補助率を掛け合わせて算定した金額を踏まえて決定した価格

補助率

建設機械(GX建機)の場合

: 同規格の最新型機械(従来型建設機械)の基準価格との差額の $\frac{2}{3}$

建設機械(GX建機)の充電設備の場合

: 本体価格の $\frac{1}{2}$

(2)複数機種購入の事例

- ④ 様式第1 交付申請書
- ⑤ 様式第1 別紙1 事業実施計画書
- ⑥ 様式第1 別紙2 経費所要額精算調書 1枚目
- ⑦ 様式第1 別紙2 経費所要額精算調書 2枚目

④ 様式第1(第5条関係)

番号は空欄にしてください。
必ず、申請日を記載します。

番 号
令和7年 4 月 21 日

一般社団法人日本建設機械施工協会
会 長 金 井 道 夫 殿

申請者 住 所 東京都港区芝公園〇丁目◇番地
氏名又は名称 株式会社 〇〇建設工事
代表者の職・氏名 代表取締役 建設一郎

令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業(建設機械))
交付申請書

令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(建設機械))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり

複数台数を申請する場合は、必ず記載

2 補助金交付申請額 10,798,000 円 申請台数4台
(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円)

※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額(単年度分のみ)を申請すること。複数年度分の金額で申請しないこと。

1つの事業で納入時期が異なる場合は、最終の納期を記載

3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日 交付決定の日 ~令和 7 年 9 月 30 日

(複数年度事業の場合、最終事業完了予定日も記入) (令和 年 月 日)

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務課長・山田太郎

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務・鈴木次郎

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス) 03-00000-00000・00000000

6 前年度交付決定通知書番号

※複数年事業申請で、後年度(2年目)に申請する場合にのみ記載する。

7 その他参考資料

- ・申請者の組織概要
- ・経理状況説明書(直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書(申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書))
- ・定款(申請者が個人企業の場合は、住民票の写し(いずれも発行後3ヶ月以内のもの))を添付すること。(注2)

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合
 - ・設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画
 - ・収支予算の案
 - ・定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている補助事業に関する見積書・各種計算書等を添付すること。

⑤ 別紙1

商用車等の電動化促進事業(建設機械)実施計画書

事業名	商用車等の電動化促進事業(建設機械)				
事業実施の団体名	株式会社 ○○建設工事				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	建設一郎	株式会社 ○○建設工事・代表取締役			東京都港区芝公園○丁目◇番地
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○		
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	道路太郎	株式会社 ○○建設工事・調達部長			
電話番号	FAX番号	E-mailアドレス			
03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○			
事業の主たる実施場所	* 東京都品川区・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX番号	E-mailアドレス
<事業の目的・概要>					
<p>【目的】</p> <p>複数機種購入する場合は、必ず機種型式を記載</p> <p>【概要】</p> <p>* 補助事業及び導入する設備等の概要(内容・規模等)を記入する。 電動ショベル○○○を2台導入、電動ショベル△△△を2台導入</p> <p>【事業の実施地域・用途】</p> <p>* 補助事業の実施想定地域や予定している使用用途について具体的に記入する。 東京都品川区・愛知県名古屋市において、電動ショベル○○○を学校建設工事に使用 大阪府大阪市・福岡県福岡市において、電動ショベル△△△を病院建設工事に使用</p>					
<事業の効果>					
<p>【CO2削減効果】</p> <p>(1) 事業による直接効果</p> <p>電動ショベル○○○ : 1.59 CO2トン/年 電動ショベル△△△ : 10.48 CO2トン/年 合計 1.59 + 10.48 = 12.07 CO2トン/年</p> <p>* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。</p>					

後年度(2年目)所要経費詳細

注1 本計画書に、設備の記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

複数機種を補助対象として申請する場合

⑥ 別紙2 1枚目 1枚目に合計の総事業費を記載する

商用車等の電動化促進(機械)に要する経費所要額精算調書内訳

所要経費 ①	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	
	33,000,000円	0円	33,000,000円	
総事業費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額	積算内訳	
(記載例) 補助対象GX建設機械購入金額 内訳				
○標準装備		3,500,000円	※機械名と一台あたりの金額を記載 補助対象経費	
○オプション		0円		
小計		3,500,000円		
合計		7,000,000円	事業として取得予定台数分の合計	

所要経費 ②	(4) 補助対象経費額	(5) 基準額	(6) 導入台数	(7) 機種毎基準額の計 (5) × (6)
	3,500,000円	733,000円	2台	1,466,000円

● 補助金所要額

所要経費①の(3)と、機種毎各葉の所要経費②の(7)の合計額を比較して少ない方の額とする。

補助金所要額(補助金交付申請額)

10,798,000 円

1枚目に補助金所要額総額を記載する。

注1 所要経費①には同一事業における総事業費等を記載する

注2 複数機種を取得する場合は機種毎に別葉とするが、所要経費①については1枚目のみに各葉分を合計して記載する

注3 所要経費②には同一事業における取得予定の機械の基準額等を記載する。

注4 複数機種を取得する場合は、注2と合わせ機種毎に別葉とする

注5 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。また、リース、レンタル事業に導入する場合は、補助金相当額が料金の低減に反映されていることを明示する資料を添付する

2枚目の必要経費は、空欄とする

⑦ 別紙2 2枚目

商用車等の需要促進事業(建設機械)に要する経費所要額精算調書内訳

所要経費 ①	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	
	円	円	円	
総事業費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額	積算内訳	
(記載例) 補助対象GX建設機械購入金額内訳				
○標準装備		13,000,000円	※機械名と一台あたりの金額を記載 補助対象経費	
○オプション		0円		
小計		13,000,000円		
合計		26,000,000円	事業として取得予定台数分の合計	

所要経費 ②	(4) 補助対象経費額	(5) 基準額	(6) 導入台数	(7) 機種毎基準額の計 (5) × (6)
	13,000,000円	4,666,000円	2台	9,332,000円

● 補助金所要額

所要経費①の(3)と、機種毎各葉の所要経費②の(7)の合計額を比較して少ない方の額とする。

補助金所要額(補助金交付申請額)

円 2枚目の補助所要額欄は空欄とする。

注1 所要経費①には同一事業における総事業費等を記載する

注2 複数機種を取得する場合は機種毎に別葉とするが、所要経費①については1枚目のみに各葉分を合計して記載する

注3 所要経費②には同一事業における取得予定の機械の基準額等を記載する。

注4 複数機種を取得する場合は、注2と合わせ機種毎に別葉とする

注5 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。また、リース、レンタル事業に導入する場合は、補助金相当額が料金の低減に反映されていることを明示する資料を添付する

(3)充電設備と合わせて補助対象として申請する場合の事例

- ⑧ 様式第1 交付申請書
- ⑨ 様式第1 別紙1 事業実施計画書
- ⑩ 様式第1 別紙2 経費所要額精算調書 1枚目
- ⑪ 様式第1 別紙2 経費所要額精算調書 2枚目

⑧ 様式第1(第5条関係)

番号は空欄にしてください。
必ず、申請日を記載します。

番 号
令和7年 4 月 21 日

一般社団法人日本建設機械施工協会
会 長 金 井 道 夫 殿

申請者 住 所 東京都港区芝公園〇丁目◇番地
氏名又は名称 株式会社 〇〇建設工事
代表者の職・氏名 代表取締役 建設一郎

令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業(建設機械))
交付申請書

令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(建設機械))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり

複数台数を申請する場合は、必ず記載

2 補助金交付申請額 10,833,000 円 申請台数2台
(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円)

※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額(単年度分のみ)を申請すること。複数年度分の金額で申請しないこと。

申請額は、原則、消費税を除いて記載する。

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日 交付決定の日 ～令和 7 年 8 月 31 日
(複数年度事業の場合、最終事業完了予定日も記入) (令和 年 月 日)

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務課長・山田太郎

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務・鈴木次郎

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス) 03-0000-0000・000000

6 前年度交付決定通知書番号

※複数年事業申請で、後年度(2年目)に申請する場合にのみ記載する。

7 その他参考資料

- ・申請者の組織概要
- ・経理状況説明書(直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書(申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書))
- ・定款(申請者が個人企業の場合は、住民票の写し(いずれも発行後3ヶ月以内のもの))を添付すること。(注2)

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合
 - ・設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画
 - ・収支予算の案
 - ・定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている補助事業に関する見積書・各種計算書等を添付すること。

⑨ 別紙1

商用車等の電動化促進事業(建設機械)実施計画書

事業名	商用車等の電動化促進事業(建設機械)				
事業実施の団体名	株式会社 ○○建設工事				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名		所在地	
	建設一郎	株式会社 ○○建設工事・代表取締役		東京都港区芝公園○丁目◇番地	
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○		
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)				
	氏名	事業者名・役職名		備考	
	道路太郎	株式会社 ○○建設工事・調達部長			
電話番号	FAX番号	E-mailアドレス			
03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○			
事業の主たる実施場所	* 東京都港区				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX番号	E-mailアドレス
<事業の目的・概要>					
【目的】					
【概要】					
* 補助事業及び導入する設備等の概要(内容・規模等)を記入する。 電動ショベル○○○を1台・充電設備×××を1台導入					
【事業の実施地域・用途】					
* 補助事業の実施想定地域や予定している使用用途について具体的に記入する。 東京都港区において、夜間道路工事に使用					
<事業の効果>					
【CO2削減効果】					
(1) 事業による直接効果 6.11 CO2トシ／年					
充電設備分導入によるCO2削減効果は考慮不要・電動ショベル分のみ記載					
* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。					

充電設備と合わせて補助対象として申請する場合

⑩ 別紙2 1枚目

1枚目に合計の総事業費を記載する

商用車等の電動化促進(建設機械)に要する経費所要額精算調書内訳

所要経費 ①	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	
	23,000,000円	0円	23,000,000円	
総事業費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額	積算内訳	
(記載例) 補助対象GX建設機械購入金額 内訳 電動ショベル ○標準装備 ○オプション		20,000,000円 0円	※機械名と一台あたりの金額を記載 補助対象経費	
小 計		20,000,000円		
合 計		20,000,000円	事業として取得予定台数分の合計	

所要経費 ②	(4) 補助対象 経費額	(5) 基準額	(6) 導入台数	(7) 機種毎基準額の計 (5) × (6)
	20,000,000円	9,333,000円	1台	9,333,000円

● 補助金所要額

所要経費①の(3)と、機種毎各葉の所要経費②の(7)の合計額を比較して少ない方の額とする。

補助金所要額(補助金交付申請額) 10,833,000円

1枚目に合計の補助金所要額を記載する。

- 注1 所要経費①には同一事業における総事業費等を記載する
- 注2 複数機種を取得する場合は機種毎に別葉とするが、所要経費①については1枚目のみに各葉分を合計して記載する
- 注3 所要経費②には同一事業における取得予定の機械の基準額等を記載する。
- 注4 複数機種を取得する場合は、注2と合わせ機種毎に別葉とする
- 注5 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。また、リース、レンタル事業に導入する場合は、補助金相当額が料金の低減に反映されていることを明示する資料を添付する

⑪ 別紙2 2枚目

2枚目充電設備の必要経費は、空欄とする

商用車等の電動化促進事業(建設機械)に要する経費所要額精算調書内訳

所要経費 ①	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	
	円	円	円	
総事業費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額	積算内訳	
(記載例) 補助対象GX建設機械購入金額 内訳 充電設備 ○標準装備		3,000,000 円	※機械名と一台あたりの金額を記載 補助対象経費	
○オプション		0円		
小 計		3,000,000円		
合 計		3,000,000円	事業として取得予定台数分の合計	

所要経費 ②	(4) 補助対象経費額	(5) 基準額	(6) 導入台数	(7) 機種毎基準額の計 (5) × (6)
	3,000,000円	1,500,000円	1台	1,500,000円

● 補助金所要額

所要経費①の(3)と、機種毎各葉の所要経費②の(7)の合計額を比較して少ない方の額とする。

補助金所要額(補助金交付申請額)

円

2枚目充電設備の補助所要額欄は空欄とする。

注1 所要経費①には同一事業における総事業費等を記載する

注2 複数機種を取得する場合は機種毎に別葉とするが、所要経費①については1枚目のみに各葉分を合計して記載する

注3 所要経費②には同一事業における取得予定の機械の基準額等を記載する。

注4 複数機種を取得する場合は、注2と合わせ機種毎に別葉とする

注5 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。また、リース、レンタル事業に導入する場合は、補助金相当額が料金の低減に反映されていることを明示する資料を添付する

ハード対策事業計算ファイル入力事例

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル(令和6年度版)

D. 輸送機器

※本計算ファイルは令和6年度補助事業の申請時に活用するものである。電力の排出係数の更新等に合わせて改訂されるため、必ず最新の計算ファイルを活用することとする。
 入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

事業者名 **株式会社 日本建設工事**

事業による導入量

② 導入機器の区分 **ショベルカー** 補助対象となる「導入機器の区分」をプルダウンから選択してください。なお、「モーターシフト」を選択した場合は、「削減される燃料種」と「使用する燃料種」どちらも「モーターシフト」を選択してください。

③ 削減される燃料種 **軽油** 「削減される燃料種」を選択してください。(標準燃料種の参照値が表示されます。)

従来機器の燃費 **0.700** 「従来機器の燃費」を記入してください。なお、モーターシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨五入してください。(従来機器の燃費参照値が表示されます。)

燃費の単位 **h/L**

④ 従来機器の燃費の取得方法 **カタログ値** 「従来機器の燃費の取得方法」を「カタログ値」もしくは「実測値」から選択してください。

標準となる燃料種 **軽油** 「削減される燃料種」を選択してください。(標準燃料種の参照値が表示されます。)

燃費参照値 **-**

⑤ 導入機器の名称 **電動ショベルTM15-3** 補助対象となる「導入機器の名称」を記載してください。

⑥ 使用する燃料種 **その他** 「使用する燃料種」を選択してください。

⑦ 導入機器の燃費 **2.2(50Hz)** 「導入機器の燃費」を記入してください。なお、モーターシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨五入してください。(燃費の単位は自動的に選択されます。)

燃費の単位 **-**

⑧ 導入機器数 **1** 単位 **台** 導入機器数と単位を記入してください。

1台あたりの年間走行距離または使用時間 **900** [h/年/台]

⑨ 法定耐用年数 **6** [年] **法定耐用年数を記入** 国規格が発表している耐用年数表を参考にして、法定耐用年数を整数で記入してください。不明である場合は、想定使用年数を記入し、右の選択項において「想定使用年数を入力」を選択してください。

【導入機器の燃費、および走行距離または使用時間の設定根拠】

⑪ 導入機器の燃費 **GX申請時試験結果の電力消費量評価値**

1台あたりの年間走行距離または使用時間 **昨年度の従来機の使用ログデータを引用**

導入機器の「燃費」と「走行距離または使用時間」の設定根拠を記載してください。参考にした文献やカタログ等の資料がある場合は、資料名、発行年、発行者、URL等を記載してください。

導入機器あたりのCO2削減効果(GO2削減原単位)

事業開始前のベースラインとなる導入単位あたりの年間エネルギー消費量を記入してください。

事業開始後の導入単位あたりの年間エネルギー消費量を記入してください。

エネルギー種別	年間エネルギー消費量		単位	排出係数	年間CO2削減原単位	
	導入前	導入後			削減前	削減後
揮発油(ガソリン)	0.00	0.00	L/年	2.29	kgCO2/L	0.00
軽油	1,285.71	0.00	L/年	2.62	kgCO2/L	3,368.57
商用電力	0.00	0.00	kWh/年	0.434	kgCO2/kWh	0.00
LPG	0.00	0.00	kg/年	2.99	kgCO2/kg	0.00
LNG	0.00	0.00	kg/年	2.79	kgCO2/kg	0.00
水素	0.00	0.00	kg/年	0.00	kgCO2/kg	0.00
ジェット燃料油	0.00	0.00	L/年	2.48	kgCO2/L	0.00
A重油	0.00	0.00	L/年	2.75	kgCO2/L	0.00
B・C重油	0.00	0.00	L/年	3.10	kgCO2/L	0.00
モーターシフト	0	0	kgCO2/年	1.00	-	0
バイオエタノール(E3)	0.00	0.00	L/年	2.25	kgCO2/L	0.00
バイオディーゼセル(B5)	0.00	0.00	L/年	2.54	kgCO2/L	0.00
その他	0.00	0.00	☆/年	0.00	kgCO2/☆	0.00
削減原単位[kgCO2/年/台]						3,368.57

⑫ 削減原単位[kgCO2/年/台]

⑬ 排出係数の設定根拠 **導入機器は、電動建機の為、排出係数も0とする。** 所定のエネルギー種別以外のエネルギーを使用する場合は、設定根拠を記載してください。

結果(CO2削減効果)

年間CO2削減量	3,369	[kgCO2/年]	=	年間CO2削減量	3,37	[tCO2/年]
累計CO2削減量	20,211	[kgCO2]	=	累計CO2削減量	20,21	[tCO2]

事務局確認用

従来機器の燃費の取得方法	カタログ値	法定耐用年数	6年	法定耐用年数を記入
--------------	--------------	--------	-----------	-----------

ハード対策事業計算ファイル

入力注意事項

- ① 計算ファイルは、「D.輸送機器用」を使用する。
- ② 導入機器の区分について、
バックホー・クレーンは、「ショベルカー」を選択
- ③ 削減される燃料種・従来機器の燃費は、次ページの「燃費一覧」を基に入力する。
- ④ 従来機器の燃費の取得方法は、「カタログ値」を選択
- ⑤ 導入機器の名称は、
電動ショベル型式〇〇〇〇と入力
電動油圧ホイールクレーン〇〇〇〇と入力
- ⑥ 使用する燃料種は、「その他」を選択
- ⑦ 導入機器の燃費は、電費と読み替えて、次ページの「燃費一覧」を基に入力する。
- ⑧ 1台あたりの年間走行距離または使用時間は、使用時間を入力
- ⑨ 法定耐用年数は、使用実態に即した事業によって異なります。
(例えば総合工事業では6年。林業では5年。解体業・廃棄物処理業・レンタル業保有機械は8年。)
- ⑩ 「法定耐用年数を記入」を選択
- ⑪ 導入機器の燃費設定根拠は、GX申請時試験結果の電力消費量評価値と入力する。
- ⑫ 導入機器あたりのCO2削減効果のエネルギー種別のその他は0と入力する。
- ⑬ 排出係数の設定根拠欄は、導入機器は、電動建機の為、排出係数も0とすると入力する。

燃費一覧									
建設機械									
単位:h/L									
GX建設機械認定番号	型式	GX建機電費	GX建機電費の単位	GX建機電費の根拠	仕様	メーカー名	従来機型式	燃料種	従来機器の燃費
電動ショベル									
GX-1	TM15-3	2.2(50Hz) 2.0(60Hz)	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式標準バケット、アタッチメント用配管付	(株)竹内製作所	TB210R	軽油	0.7
GX-2	TM20-3	1.9(50Hz) 2.4(60Hz)	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式標準バケット、アタッチメント用配管付	(株)竹内製作所	TB210R	軽油	0.7
GX-3	TM25-3	3.2(50Hz) 4.0(60Hz)	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式標準バケット、アタッチメント用配管付	(株)竹内製作所	TB215R	軽油	0.6
GX-4	TB20e	3.09	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式/バッテリー式標準バケット、アタッチメント用配管付	(株)竹内製作所	TB215R	軽油	0.6
GX-5	コマツ PC304	28.4(50Hz) 27.0(60Hz)	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式電動油圧ショベル	(株)小松製作所	PC138US-11	軽油	0.1
GX-7	コマツ PC317	8.7	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	バッテリー式アタッチメント配管付きアームクレーン仕様	(株)小松製作所	PC30MR-5	軽油	0.3
GX-9	コマツ PC319	0.4	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	バッテリー式アタッチメント用油圧取出し口標準装備	(株)小松製作所	PC05-1	軽油	2.3
GX-10	SK135SR-7WE	29.1(200V/50Hz) 31.9(220V/60Hz) 29.1(400V/50Hz) 33.0(440V/60Hz)	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式電動仕様機	コベルコ建機(株)	SK135SRD-7	軽油	0.1
GX-11	SK200-10WE	50.0(400V/50Hz) 57.2(440V/60Hz)	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式電動自動車解体機	コベルコ建機(株)	SK210D-10	軽油	0.1
GX-13	コマツ PC302	17.2(50Hz) 17.9(60Hz)	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式電動油圧ショベル	(株)小松製作所	PC78US-11	軽油	0.2
GX-14	ECR25 ELECTRIC	6.4	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	バッテリー式後方小旋回、クレーン仕様	山崎マシーナリー(株)	ECR25D	軽油	0.3
GX-17	コマツ PC322	0.6	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	バッテリー式ゴム履帯、標準アーム仕様	(株)小松製作所	PC01-1	ガソリン	2.7
GX-18	ZX55U-6EB	14.1	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式電動油圧ショベル	日立建機日本(株)	ZX50U-5B	軽油	0.3
GX-19	ZE85	20.3	kwh	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式/バッテリー式	日立建機日本(株)	ZX75US-7	軽油	0.2
電動油圧ホイールクレーン									
GX-16	eGR-250N-1	23.70	kW	GX申請時試験結果の電力消費量評価値	有線式/バッテリー式最大吊り荷重25ton	(株)タダノ	GR-250N-5	軽油	0.1

完了実績報告書記入例

- ① 様式第12 完了実績報告書
- ② 様式第12 (別紙1) 事業実施報告書
- ③ 様式第12 (別紙2) 経費所要額精算調書

① 様式第12(第11条関係)

必ず申請日を記載します。

補助事業の完了日以降の日付

番 号

令和7年 8 月 31 日

一般社団法人日本建設機械施工協会
会 長 金 井 道 夫 殿

補助事業者 住 所 東京都港区芝公園〇丁目◇番地
氏名又は名称 株式会社 〇〇建設工事
代表者の職・氏名 代表取締役 建設一郎

交付決定通知書の日付
・交付決定番号を基に記載

令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業(建設機械))
完了実績報告書

令和 7 年 5 月 26 日付け 第 000100001 号で交付決定の通知を受けた令和6
年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業
(建設機械))を完了(中止・廃止)しましたので、令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移
行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(建設機械))交付規程第11条第1項の規定
に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 3,665,000 円(令和7 年 5 月 26 日 番号000100001)
(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円)

2 補助事業の実施状況

別紙1 実施報告書のとおり

3 補助金の経費収支実績

別紙2 経費所要額精算調書のとおり

交付決定日以降の日付を記載

4 補助事業の実施期間

令和 7 年 5 月 26 日 ~ 令和 7 年 8 月 31 日

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1)責任者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務課長・山田太郎

(2)担当者の所属部署・職名・氏名 購買部・業務・鈴木次郎

(3)連絡先(電話番号・Eメールアドレス)03-0000-0000・000000

6 添付資料

(1)完成図書(各種手続等に係る書面の写しを含む。)

(2)写真(工程等が分かるもの)

(3)その他参考資料(領収書等含む。)

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

完了実績報告書(様式12)の記入・提出について

複数台購入した場合は、1つの報告書にまとめて何台分の購入をしたのかを記載して下さい。

購入予定分に対して一部の納品では、完了実績報告書の提出は認めません。

② 別紙1

商用車等の電動化促進事業(建設機械)実施報告書

事業名	商用車等の電動化促進事業(建設機械)				
事業実施の団体名	株式会社 ○○建設工事				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	建設一郎	株式会社 ○○建設工事・代表取締役			東京都港区芝公園○丁目◇番地
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○		
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	道路太郎	株式会社 ○○建設工事・調達部長			
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○			
事業の主たる実施場所	* 宮城県仙台市・東京都品川区・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX番号	E-mailアドレス
<実施した事業の概要>					
<p>【概要】 * 補助事業及び導入した設備等の概要(内容・規模等)を記入する。 電動ショベル○○○を5台導入</p> <p>【事業の実施地域・用途】 * 補助事業の実施地域や使用用途について具体的に記入する。 宮城県仙台市・東京都品川区・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市において、夜間道路工事に使用</p>					
<事業による効果>					

今回の補助事業は、補助対象機械が申請者に納入された日をもって補助事業の完了としますので、事業による効果の記入は不要です。

【CO2削減効果】

(1) 事業による直接効果

・・・CO2トン／年

記入不要

- * 事業の完了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

- * 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果算定した上で、同ファイルを添付する。
なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

【CO2削減コスト・算定根拠】

- * 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト（円／tCO2）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷CO2削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷CO2削減量／年）の別に記入する。また、これらの算定根拠を記入する。

記入不要

<事業実施スケジュール>

- * 事業の実施スケジュールを記入する。
- * 複数年度事業の場合は、全工程を含めたスケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入するとともに、後年度負担額も参考記入する。また、車両、充電設備等を導入した時期、稼働開始時期は必ず記入する。
- * 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

補助事業開始 : 令和7年5月

補助対象機械納入: 令和7年8月

補助事業完了 : 令和7年8月

注1 本報告書に、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（建設機械））交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

③ 別紙2

商用車等の電動化促進事業(建設機械)に要する経費所要額精算調書

1. 経費実績額

所要経費 ①	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	
	20,000,000円	0円	20,000,000円	

2. 総事業費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例) 補助対象GX建設機械購入金額 内訳		
○標準装備	3,500,000円	※機械名と一台あたりの金額を記載 補助対象経費
○オプション	500,000円	
小計	4,000,000円	
合計	20,000,000円	事業として取得台数分の合計

所要経費 ②	(4) 補助対象 経費額	(5) 基準額	(6) 導入台数	(7) 機種毎基準額 の合計 (5) × (6)
	3,500,000円	733,000円	5台	3,665,000円

● 補助金所要額

所要経費①の(3)と、機種毎各葉の所要経費②の(7)の合計額を比較して少ない方の額とする。

補助金所要額(補助金交付申請額) 3,665,000 円

● 過不足額

補助金所要額(補助金交付申請額)から補助金交付決定済み額を減じた額
過不足額 0 円

注1 所要経費①には同一事業における総事業費等を記載する

注2 複数機種を取得する場合は機種毎に別葉とするが、所要経費①については1枚目のみに各葉分を合計して記載する

注3 所要経費②には同一事業における取得予定の機械の基準額等を記載する。

注4 複数機種を取得する場合は、注2と合わせ機種毎に別葉とする

注5 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。また、リース、レンタル事業に導入する場合は、補助金相当額が料金の低減に反映されていることを明示する資料を添付する

一般社団法人日本建設機械施工協会 に提出							
「商用車等の電動化促進事業（建設機械）」補助金申請：提出書類総括表							
申請書を提出する前に確認して☑を記入し、j Grants2.0の電子申請に添付してください。							
項目						□に✓を記入	
1 交付申請書 提出時	①	様式第1 交付申請書				□	
	②	様式第1 (別紙1) 事業実施計画書				□	
	③	補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル				□	
	④	様式第1 (別紙2) 経費所要額精算調書内訳				□	
	⑤	組織概要				□	
	⑥	経理状況説明書				□	
	⑦	定款若しくは登記事項証明書（発行から3カ月以内のもの）				□	
	⑧	販売会社の見積書（補助対象建設機械購入時の本体価格機械）					□
		支払い条件及び納期記載要					
	⑨	購入価格にオプション等補助対象外費用が含まれている場合は購入価格の明細表					□
	⑩	「利益等排除」に関する関係書類（補助金の申請者が「利益等の排除」に該当する場合）					□
	⑪	補助金相当額がリース料の低減に反映されていることが分かるリース契約書等（リース事業者の場合）					□
	⑫	レンタル料が電動建設機械として既に導入済の機械に比べて低減に反映されていることが分かるレンタル契約書等（レンタル事業者の場合）					□
	⑬	リース契約書の写し（リース契約により購入する場合）					□
	⑭	販売契約書の写し（ファイナンス機能のみを活用した販売契約により購入する場合）					□
	⑮	ファイナンス機能のみを活用した契約であることを記した書面及びその計算書の三者間の協会宛の確認書（原本）（ファイナンス機能のみを活用した販売契約により購入する場合）					□
	⑯	所有権留保に対応する一定の責任を負うことを内容とした、ファイナンス会社と申請者とで合意したことを示す、二者間の協会宛の確認書（原本）（ファイナンス機能のみを活用した販売契約により購入する場合でファイナンス会社が所有権留保を行う場合）					□
⑰	クレジット販売契約書の写し（クレジット契約により購入する場合）					□	
⑱	所有権留保に対応する一定の責任をファイナンス会社が協会に対して負うことを内容として、ファイナンス会社と申請者とで合意したことを示す連盟での協会宛の確認書（原本）（クレジット販売契約において、ファイナンス会社が所有権留保を行う場合）					□	
2 完了実績報告書 提出時	⑲	様式第12 完了実績報告書（第11条関係）				□	
	⑳	様式第12 (別紙1) 事業実施報告書				□	
	㉑	様式第12 (別紙2) 経費所要額精算調書内訳				□	
	㉒	様式第11 取得財産等管理台帳・取得財産等明細表				□	
	㉓	注文書写し				□	
	㉔	販売会社発行の納品書写し				□	
	㉕	補助対象建設機械の写真（協会より支給されたステッカーの貼付が確認できるもの）及び納品場所が分かる写真					□
	㉖	補助金相当額がリース料の低減に反映されていることが分かるリース契約書等（リース事業者の場合）					□
㉗	レンタル料が電動建設機械として既に導入済の機械に比べて低減に反映されていることが分かるレンタル契約書等（レンタル事業者の場合）					□	